

令和2年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

令和2年10月

丸亀市市長公室秘書政策課

令和2年度行政評価（内部評価）について

令和2年度の行政評価は、令和元年度に実施した事業を対象とし、第二次総合計画の施策体系の枠組みで評価を行っています。

評価の見方については、下記のとおりです。

【成果指標の推移】

第二次総合計画で定めた31の基本施策ごとに成果指標を設定し、年度ごとに推移を示すこととしています。

既に目標値をクリアした成果指標について、目標値を修正した場合は、二段書きの下段に当初の目標値、上段に新たな目標値を記載しています。

【施策評価－2次評価】

31の基本施策ごとに、副市長及び総務管理部局が、1次評価等を踏まえて、総合的かつ横断的な観点から5段階の評価を行いました。また、課題や必要と思われる取組等についても記載しています。

【施策評価－1次評価】

31の基本施策ごとに、各施策を所管する部長が、成果指標の進捗度や事務事業評価を踏まえて、5段階の自己評価を行いました。また、担当部長が考える評価の根拠及び改善策についても記載しています。

【事務事業評価】

すべての予算事業について、各事業を所管する課長が5段階の自己評価を行いました。なお、予算事業番号等については、「令和元年度 主要施策の成果に関する報告書」に対応しています。

★評価基準

施策評価及び事務事業評価ともに、下記の5段階の評価基準に基づいて実施しています。

- A 計画を大きく上回る成果が出ている
- B 計画をやや上回る成果が出ている
- C 計画どおりの成果が出ている
- D 計画をやや下回る成果となっている
- E 計画を大きく下回る成果となっている

施策評価・事務事業評価結果一覧

※事務事業評価には、施策評価を実施している担当部局に該当する事業数を計上しています。
 ※右端に掲載ページを表記しています。

第二次総合計画体系			担当部署	事務事業評価					施策評価		掲載ページ			
基本方針	基本施策			A	B	C	D	E	1次	2次				
I	心豊かな子どもが育つ	1	子育て支援の充実	健康福祉部 教育部			15 13			C B	C	1		
		2	子どもの教育の充実	市民生活部 教育部			1 50	1		C C	C	3		
II	安心して暮らせる	3	環境に配慮した社会づくり	市民生活部 都市整備部 産業文化部			5 1 3			C C C	C	6		
		4	廃棄物の適正処理と再資源化	市民生活部			9			D	D	8		
		5	緑のまちづくりの推進	都市整備部 教育部			3 1			C C	C	9		
		6	土地利用と住環境の充実	市民生活部 都市整備部 産業文化部		1	7 8 2			C C C	C	10		
		7	公共交通の充実と離島振興	市民生活部 都市整備部			3 1			C C	C	12		
		8	道路環境の整備	都市整備部			19			C	D	13		
		9	生活排水処理施設の整備	都市整備部			7			C	C	15		
		10	災害に強い都市基盤の整備	都市整備部			25	2		C	C	16		
		11	危機管理体制の強化	市長公室			6			C	C	18		
		12	消防・救急体制の充実	消防本部			12			C	D	19		
		13	交通安全・生活安全の充実	市長公室			3			C	C	20		
		III	活力みなぎる	14	農林水産業の振興	産業文化部・農業委員会事務局			19	1		C	C	21
				15	商工業の振興	産業文化部		1	10		1	C	D	23
16	観光・交流の促進			市長公室 産業文化部			1 2			C C	C	25		
IV	健康に暮らせる	17	地域保健・医療の充実	健康福祉部			8			C	C	26		
		18	高齢者福祉の充実	健康福祉部			14			C	C	27		
		19	障がい者福祉の充実	健康福祉部			11			C	C	29		
		20	暮らしを支える福祉の充実	健康福祉部			17			C	C	30		
V	みんなで作る	21	歴史的資源の保存と活用	教育部			18			C	D	32		
		22	文化芸術の振興	産業文化部		1	10			C	C	34		
		23	生涯学習活動の推進	市民生活部			9			C	C	36		
		24	スポーツの振興	市民生活部 都市整備部			8 2	1		D C	D	38		
		25	人権尊重社会の実現	総務部 教育部			8 1	1		C C	C	40		
		26	男女共同参画社会の実現	総務部			1			C	C	42		
		27	情報発信と地域情報化	市長公室 総務部		1	5 5			C C	C	43		
		28	市民参画と協働の推進	市長公室 市民生活部 議会事務局 選挙管理委員会事務局			3 2 1 4			C C C C	C	45		
		29	地域コミュニティの活性化	市民生活部			6			D	D	47		
		30	財政運営の効率化	総務部 ボートレース事業局 会計課		1	19 1			C A C	C	48		
		31	行政運営の最適化	市長公室 総務部・監査委員事務局 市民生活部			8 19 6			C C C	C	50		

事務事業評価結果 A : 1、B : 6、C : 412、D : 6、E : 1
 施策評価結果 (1次) A : 1、B : 1、C : 45、D : 3、E : 0
 施策評価結果 (2次) A : 0、B : 0、C : 24、D : 7、E : 0

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	1	子育て支援の充実

目指す姿	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を推進し、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを推進します。								
		指標内容	基準値 2016	進捗状況 2017 2018 2019 2020 2021					目標値 2021
成果指標の推移	①	「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	59.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	妊娠届時の面接実施率	97.7%	97.6%	97.3%	97.7%			100.0%
	③	認定こども園の設置数	4	4	6	6			6
	④	ファミリー・サポート・センターの登録者数	919人	962人	1,034人	1,118人			1,200人 1,000人
	⑤	まる育サポート相談対応件数	0件	335件	376件	363件			380件 300件
	⑥	青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人	0人			0人 を維持

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>目下の課題であった待機児童は解消に至ったが、ここ数年の様々な対策が成果に繋がっているかどうか検証したうえで、待機児童ゼロを維持できるよう、特に保育士確保策については手を緩めず、引き続き新たな取組の提案に期待したい。</p> <p>ハード面では、生涯学習センター解体後に向けた児童館の方向性について、市としての考え方を整理するとともに、(仮称)城乾こども園は、設計段階から適正な整備費を詰めておいていただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>妊娠届出時における全妊婦との面接を目指し取り組んでおり、ハイリスク妊婦については、関係課と情報共有を行い連携を図っている。</p> <p>ファミリーサポートの登録会員も着実に増加し、研修等の実施により質的な充実も図られている。家庭・児童相談事業については、児童相談における経験豊富な職員や専門資格を持つ相談員の配置など体制強化してきた。更なる啓発活動を実施し、引き続き迅速な対応と相談者に寄り添った支援に取り組んでいく。</p>
教育部	B	<p>保育事業については、待機児童対策として、私立園への補助や保育士修学資金等の貸付、人材バンクの活用により新規採用者等の拡大を図るほか、保育業務軽減のための補助職員等の配置など離職防止を図ることで、待機児童の解消に至った。また、途中入所で待機児童となるものへの対策として一時預かり事業や地域子育て支援拠点事業の充実を図っていく。</p> <p>放課後留守家庭児童会(青い鳥教室)は、計画的な施設整備・改善により待機児童0人の事業目標を継続的に達成している。</p> <p>利用者の増加や施設の老朽化といった課題もあり、児童の受入環境の改善・充実を図るため、学校とも連携しながら計画的に施設整備を進めており、令和元年度は1教室で新築工事を、別の1教室で更新に向けた設計業務を実施した。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
子育て支援課	C	1	児童福祉管理費				116	
子育て支援課	C	2	子ども・子育て支援事業計画推進事業費				116	
子育て支援課	C	3	こども食堂開設支援補助金				118	
子育て支援課	C	4	家庭・児童相談事業費				118	
子育て支援課	C	5	児童館管理運営費				119	
子育て支援課	C	6	ファミリーサポートセンター事業費				120	
子育て支援課	C	7	子育て支援事業費				121	
子育て支援課	C	8	子育て短期支援事業費				122	
子育て支援課	C	9	児童、母子援護費				123	
子育て支援課	C	10	児童扶養手当支給事業費				124	
子育て支援課	C	11	病児・病後児保育事業費				124	
子育て支援課	C	12	児童福祉施設整備促進事業費				125	
子育て支援課	C	13	プレミアム付商品券事業費				125	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
子育て支援課	C	1	児童手当給付費				126	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	保育所及びこども園費
教育・総務課 幼保運営課	C	1	保育所及びこども園管理運営費				127	
幼保運営課	C	2	私立保育園等運営費				128	
幼保運営課	C	3	私立保育園等援助費				130	
教育・総務課 幼保運営課	C	4	子育て支援事業費				131	
幼保運営課	C	5	保育所等職員教育研究事業費				131	
幼保運営課	C	6	発達障害児支援協働事業費				132	
幼保運営課	C	7	保育士確保対策事業費				132	
款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	4	保育所及びこども園建設費
教育・総務課	C	1	市立保育所及びこども園施設整備事業費（単独事業）				133	
教育・総務課	C	2	私立認可保育園施設整備事業費				133	
教育・総務課	C	3	ふたば西保育園耐震補強事業費（繰越明許費）				134	
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
健康課	C	2	母子保健事業費				139	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
教育・総務課	C	8	放課後子どもプラン事業費				270	
教育・総務課	C	9	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）				271	
教育・総務課	C	10	留守家庭児童会施設整備事業費（単独事業）				272	

基本方針	I	心豊かな子どもが育つ
基本施策	2	子どもの教育の充実

目指す姿	地域、家庭、学校、行政が連携し、教育内容の充実を図り、主体性と公共性を備えた豊かな人格の子どもの育成を図ります。								
	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
成果指標の推移	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	68.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合	①小学生	92.0%	91.5%	91.8%	91.4%		93.5%
			②中学生	91.1%	91.5%	91.1%	90.4%		92.5%
	③	授業が分かると感じる児童生徒の割合	①小学校	90.9%	90.8%	90.8%	89.2%		92.5%
			②中学校	84.2%	83.6%	84.2%	83.0%		90.0%
	④	香川県小児生活習慣病予防健診の結果	①要指導	11.7%	14.4%	4.7%	4.6%		10.0%
			②要受診	17.4%	18.6%	21.9%	20.6%		16.0%
	⑤	地産交流会の実施回数	10回	10回	11回	11回			14回
	⑥	DVD等を活用した食育指導・啓発箇所数	—	—	10小学校 2中学校	17小学校			17小学校

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>コロナ禍を踏まえた新しい教育のあり方への対応とともに、Society5.0の時代を生きる子どもたちが、より効果的で質の高い学びを享受できるよう、多額の予算を投入して整備するGIGAスクール関連の機器を有効に活用し、新たな教育ICT環境を構築しなければならない。</p> <p>教職員の働き方改革は、これまでの取組にとどまらず、引き続き業務の見直しなど市独自の取組も検討しながら一層推進するとともに、家庭や地域との連携・協力の改善も図りながら、子どもたちのより良い成長に繋がらなければならない。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>子ども会など各種少年団体の支援のほか、親善都市の七尾市（派遣）や親子都市の京極町（受入）との交歓研修会を予定どおり実施することができた。交歓研修会では、未来の丸亀市を担うジュニアリーダーが、子どもたちをリードして行事を展開することができ、育成が十分に図られていると判断した。少年団体連絡協議会の指導者研修については、各種少年団体の指導者の育成につながるよう、少年教育の共通の課題をテーマとして継続していきたい。</p>

教育部	C	<p>学校教育では、楽しい学校・学級づくりアンケートの結果から、各学校での教育活動や授業の充実が高い数値で推移しており、新しい学習指導要領の内容を見据えた授業改善等を継続していきたい。また、小児生活習慣病健診の結果については、判定基準の変更から大きな変化となったが、要指導・要受診と判定された児童・生徒へのフォローを継続していきたい。なお、教職員の業務負担の軽減や勤務時間の短縮など、教職員の働き方改革についても、学校現場をサポートできるよう推進していきたい。</p> <p>学校給食では、地元生産者と連携を図り、児童等との地産交流会や地産品を使った体験等を通じて、食への感謝の気持ちを育んでいくよう努めている。また、手作りで作成した学校給食ができるまでのDVDを全小学校に配布し、食育指導等に活用するとともに、学校給食等、食への理解の促進に努めている。</p> <p>幼稚園では、就園児の減少がみられることから、ニーズに見合った園の整備や運営を行うものとして、認定こども園への移行や一時預かり事業の充実を図っていく。</p>
-----	---	---

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費	
教育・総務課	C	1			教育委員会費				239
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
教育・総務課	C	1			事務局管理費				240
学校教育課	C								
教育・総務課	C	2			私学等振興費				240
款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費	
学校教育課	C	1			教育研究所管理費				241
学校教育課	C	2			教育情報化推進費				241
学校教育課	C	3			日本語適応支援教室事業費				242
学校教育課	C	4			学校教育サポート事業費				243
学校教育課	C	5			小中・地域連携教育推進事業費				243
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1			小学校管理運営費				245
学校教育課	C								
学校教育課	C	2			児童指導推進費				246
学校教育課	C	3			いじめ等対策事業費				246
学校教育課	C	4			児童指導充実費				247
学校教育課	C	5			教職員等研修費				247
学校教育課	C	6			英会話推進事業費				248
学校教育課	C	7			人権教育フィールドワーク事業費				248
学校教育課	C	8			学校図書館教育推進事業費				249
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
教育・総務課	C	1			教育振興費				250
学校教育課	C								
款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費	
教育・総務課	C	1			学校施設長寿命化計画策定事業費				251
教育・総務課	C	2			小学校建設費（繰越明許費・公共事業）				251
教育・総務課	C	3			小学校建設費（単独事業）				252
教育・総務課	C	4			小学校建設費（繰越明許費・単独事業）				253
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
教育・総務課	C	1			中学校管理運営費				254
学校教育課	C								

学校教育課	C	2	生徒指導推進費	255					
学校教育課	D	3	生徒指導充実費	255					
学校教育課	C	4	教職員等研修費	256					
学校教育課	C	5	人権教育フィールドワーク事業費	256					
学校教育課	C	6	学校図書館教育推進事業費	257					
学校教育課	C	7	外国語指導助手招致事業費	257					
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
教育・総務課	C	1	教育振興費	258					
学校教育課	C								
款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費	
教育・総務課	C	1	学校施設長寿命化計画策定事業費	259					
教育・総務課	C	2	中学校建設費（繰越明許費・公共事業）	259					
教育・総務課	C	3	中学校建設費（単独事業）	260					
教育・総務課	C	4	中学校建設費（繰越明許費・単独事業）	260					
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費	
教育・総務課 幼保運営課	C	1	幼稚園管理運営費	261					
学校教育課	C	2	幼稚園教育研究事業費	262					
幼保運営課	C	3	保育事業援助費	262					
幼保運営課	C	4	私立幼稚園等運営費	263					
幼保運営課	C	5	私学等振興費	263					
款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費	
教育・総務課	C	1	各幼稚園施設補修費	264					
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
生涯学習課	C	5	少年教育事業費	268					
学校教育課	C	11	P T A活動推進費	272					
学校教育課	C	12	教育対策事業費	273					
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費	
学校教育課	C	1	少年育成センター運営事業費	276					
学校教育課	C	2	少年育成センター活動事業費	276					
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費	
教育・総務課	C	1	学校給食センター管理運営費	314					
教育・総務課	C	2	学校給食会補助金	315					
教育・総務課	C	3	学校給食センター施設等整備費（単独事業）	315					

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	3	環境に配慮した社会づくり

目指す姿	環境の教育や美化活動を通じて、市民一人ひとりの環境保護意識の高揚を図り、地球環境にやさしいまちを目指します。									
	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021	
成果指標の推移	①	「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	59.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)	
	②	「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	49.0%	—	—	—			↗ (2020)	
	③	生物多様性に関する市民認知度	20% (2014)	—	—	27%			25%	
	④	環境に関する教育・啓発イベントの年間件数	8件 (2015)	7件	10件	9件			10件	
	⑤	河川のBOD環境基準適合率	71.4% (2015)	71.4%	85.7%	85.7%			現状維持	
	⑥	環境騒音の環境基準適合率	①一般地域	100% (2015)	100%	100%	100%			現状維持
			②道路に面する地域	70% (2015)	60%	70%	70%			改善向上
	⑦	住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	1,815件	1,990件	2,156件	2,302件			2,900件	
	⑧	市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	24,516	21,188	18,611	16,829			20,630 (2022)	
	⑨	防犯灯LED化率(2016現在 3,641基/5,696基)	63.9%	68.2%	71.8%	75.9%			93.1%	
⑩	環境にやさしい事業所登録件数(累計)	①エコ・リーダーまるがめ	47件 (2015)	48件	48件	50件			53件	
		②エコ・ハートまるがめ	118件 (2015)	119件	117件	115件			124件	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	プラスチックごみのように現在注目されている環境課題や、地球温暖化防止などSDGsを意識した環境施策は、社会的ニーズとしてもう一步進んだ対応が求められている一方で、これらに対する啓発や事業は不足している。これまでと同じ取組を継続するのではなく、市民や事業者の環境意識に強く訴えられるよう、世界共通の課題に対する市としての積極的な取組姿勢を見せていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	河川のBODや環境騒音の環境基準達成率は順調に推移しており、市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、前年と比較して1,782t減少している。引き続き、環境率先実行計画に基づき市役所自ら温室効果ガスの抑制に取り組むとともに、太陽光発電システム設置補助に加え、新たに住宅用蓄電システムについても設置補助を開始し、更なる再生可能エネルギーの普及促進を図る。

都市整備部	C	市が管理する道路照明（防犯灯）のLED化率は、順調に推移している。引き続きLED化に取り組むことで、省エネルギー化によるランニングコストの削減に努めるとともに、適正な維持管理で夜間の道路利用者の安全を確保する。
産業文化部	C	青ノ山などは、造林、支障木撤去、除草等により適切な維持管理が実施されている。豊かな自然を後世に引き継ぐため、今後も、造林等を継続して行い山崩れなどの自然災害防止を図るとともに、市民に森林レクリエーションの場所を提供できるよう、森林資源の保全に努めてまいりたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 3 環境衛生費			
生活環境課	C	1 環境衛生管理費				146
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 6 公害対策費			
生活環境課	C	1 公害対策管理費				152
款 4 衛生費		項 1 保健衛生費	目 7 環境保全費			
生活環境課	C	1 環境保全管理費				154
生活環境課	C	2 環境保全啓発事業費				154
生活環境課	C	3 再生可能エネルギー導入促進事業費				155
款 6 農林水産業費		項 2 林業費	目 1 林業対策費			
農林水産課	C	3 林業管理費				183
農林水産課	C	4 治山林道事業費				184
農林水産課	C	5 ひとの集まる青ノ山再生事業費				184
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費			
建設課	C	4 防犯灯LED化事業費				200

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	4	廃棄物の適正処理と再資源化

目指す姿	ごみの分別排出を徹底することや市民及び事業者への積極的な協力を促し、自主的なリサイクル活動を推進するなど循環型社会の形成を目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	78.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	74.9%	—	—	—			↗ (2020)
	③	1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	902g	905g	883g	895g			800g
	④	資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	17.5%	16.7%	16.1%	15.6%			22.0%
⑤	リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	13.5%	12.6%	12.4%	12.0%			18.2%	

※③～⑤の目標値は2020年度。

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>昨年評価でも指摘したとおり、各成果指標については、民間事業者の動きなど社会的な要因により達成が難しい面もあるが、改善に向けた具体的な取組は依然見られない。持続可能な廃棄物行政のためにも官民連携は不可欠であるが、市全体としてのごみ排出量の削減やリサイクル率の向上に向けて、行政としてできることの試行錯誤を重ねていただきたい。</p> <p>また、プラスチックごみや食品ロスなど新たな課題への対応は、SDGsの視点からも廃棄物行政担当として求められるものであり、環境部門とも連携しながら新たな取組を展開する必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	<p>家庭ごみ及び事業者からの廃棄物がともに増加しており1人1日当たりのごみ排出量は増加した。このままの推移では目標達成は難しいと考えられるので、今後は住民及び事業所に対して廃棄物減量化への啓発を行うとともに、食品ロス事業など新しい取組についても検討していきたい。また、資源ごみ収集率及びリサイクル率がともに低下しているが、これはスーパーやコンビニなどに民間業者が常設の資源回収ボックスを設置したことが大きく影響していると考えられる。一方、民間の廃棄物処理業者においては食品残渣の肥料化に取り組んでおり、今後のリサイクル率アップに期待ができる。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 1 清掃総務費			
クリーン課	C	1 清掃管理費				159
クリーン課	C	2 公衆便所管理費				159
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費			
クリーン課	C	1 塵芥処理管理費				160
クリーン課	C	2 資源粗大処理管理費				160
クリーン課	C	3 塵芥収集業務費				161
クリーン課	C	4 資源粗大収集業務費				161
クリーン課	C	5 塵芥処理施設等整備費				162
款 4 衛生費		項 2 清掃費	目 3 し尿処理費			
クリーン課	C	1 し尿処理管理費				163
クリーン課	C	2 し尿収集業務費				163

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	5	緑のまちづくりの推進

目指す姿	市の特徴を活かして、豊かな緑を保全し、気軽に集まれる公園・緑地づくりや緑化活動を市民とともに推進することで憩いや安らぎに満ちた緑のまちづくりを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「公園、緑地の充実・維持管理に関する取組」に対する市民満足度	60.8% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 緑化推進事業の参加人数（年間）	1,500人	1,570人	1,662人	1,381人			2,000人
	③ 公園ボランティア団体数	16団体	16団体	16団体	16団体			21団体
④ 市民1人あたりの公園面積	36.1㎡	36.1㎡	36.4㎡	36.9㎡			38.0㎡	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	公園・子供の遊び場については、引き続き地域や市民との協働による維持管理に努めていただきたい。 亀山公園の環境整備や維持管理については、今年度策定する丸亀城保存活用計画に基づき進めていくこととなるが、丸亀城の保全と活用の観点からも、石垣の修復と並行して、堀の水質浄化や樹木整理を計画的に推進すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	公園施設等の適切な維持管理や整備といったハード面を堅調に進める一方で、ソフト面については、緑化イベントの統廃合による集約化を図り、効率的なイベント運営に努めた結果、1イベントあたりの参加人数が増加するなど活性化が図れた。引き続き事業の充実に努め、市民の緑化意識の向上を図りたい。
教育部	C	丸亀市のシンボルである丸亀城は国指定史跡であることから、文化財としての本質的価値や歴史性の保護を前提としたうえで、市民が憩う都市公園として、樹木整理や水質浄化など、適切な管理を行うよう努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 5 都市計画費	目 12 公園緑地事業費			
都市計画課	C	1 公園緑地管理費				220
都市計画課	C	2 緑化推進事業費				220
都市計画課	C	3 公園緑地整備費				221
文化財保存活用課	C	4 亀山公園整備事業費				222

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	6	土地利用と住環境の充実

目指す姿	地域特性に応じた土地利用を推進し、良好な住環境や美しい景観等が整備されているまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	45.6% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	63.3% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ 立地適正化計画の居住誘導区域内の人口密度	44人 /ha	44人 /ha	44人 /ha	44人 /ha			43人 /ha
	④ リノベーションまちづくり担い手組織によるプロジェクトの実施件数	0件	0件	1件	2件			3件
	⑤ 老朽危険空き家の除却件数（累計）	26件	69件	116件	158件			177件
⑥ 地籍調査の進捗率	50.7%	51.7%	53.5%	54.9%			58.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>リノベーションによるまちづくりが民間レベルで拡大し、中心市街地の遊休不動産の活用が促進されるよう、家守会社の持続的な活動を支えながら、市として実施すべき取組の検討は継続していただきたい。</p> <p>老朽危険空き家については、予防保全の視点も含めた普及啓発とともに、除却補助の申請件数や他自治体の状況も調査しながら補助上限額等の要件を検証する必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>火葬場及び市営墓地については、計画的に施設・設備の更新を行い、良好な状態を保つため適正な管理に努めた。</p> <p>また、野犬等については、香川県等関係機関と連携して、捕獲や抑留に努めるとともに、小学校を対象とした動物愛護教室の実施や地域を対象としたチラシによる啓発等、野犬を増やさない環境づくりについても引き続き実施する。</p>
都市整備部	C	<p>老朽危険空き家除却支援事業補助金制度や空き家相談会等により、着実に空き家対策は進捗しているが、相続など複雑な問題を抱える事案の解決には苦慮している。法務や不動産等の専門的知見を有する団体等との連携など、さらなる対策の強化に努め、懸案の解決を図りたい。</p> <p>リノベーションまちづくりについては、家守会社の活動以外でも遊休不動産の活用事例が見られるようになっており、こういった波及効果が広がるよう、引き続き家守会社を支援していく。</p> <p>御供所地区重点密集市街地の解消については、避難路確保が順調に進んでおり、予定どおり令和2年度末には解消できる見込みである。</p> <p>また、市営住宅の安全確保対策として計画的な維持補修を施すとともに、老朽住宅の除却など、概ね順調に事業が進捗している。</p>
産業文化部	C	<p>地籍調査に係る国からの交付金は、自然災害の復興対策費へ優先的に充当されるなど、年度ごとの交付額や交付時期が不確定なものとなっている。計画どおり事業進捗が図られるよう、必要な予算確保等に向け、国・県へ要望してまいりたい。</p> <p>また、市民の地籍調査への理解が深まるよう、わかりやすく丁寧な地元説明会の開催と多くの地権者が参加できる周知方法などを検討する。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	22	地籍調査費	
農林水産課	C	1	地籍調査事業費						74
農林水産課	C	2	地籍調査事業費（繰越明許費）						75
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	環境衛生費	
生活環境課	C	2	地域環境衛生援助費						146
生活環境課	C	3	狂犬病予防等対策費						147
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	墓地費	
生活環境課	C	1	墓地管理費						148
生活環境課	C	2	墓地施設整備費						149
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	葬祭事業費	
市民課	C	1	桜谷聖苑運営費						150
市民課	C	2	葬祭具貸付事業運営費						150
市民課	C	3	桜谷聖苑整備事業費						151
款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	7	環境保全費	
都市計画課	C	4	空家対策事業費						155
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
都市計画課	C	1	都市計画管理費						215
都市計画課	B	3	御供所地区重点密集市街地解消事業費						216
都市計画課	C	4	リノベーションまちづくり推進事業費						216
都市計画課	C	5	都市計画総務費（繰越明許費）						217
款	8	土木費	項	6	住宅費	目	1	住宅管理費	
住宅課	C	1	市営住宅管理費						229
住宅課	C	2	市営住宅維持補修費						229
住宅課	C	3	市営住宅整備費						230
駐車場特別会計									
都市計画課	C	1	駐車場事業						333

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	7	公共交通の充実と離島振興

目指す姿	市内の公共施設、商業用施設等への移動手段の確保と利便性向上に向けて、関係機関と連携しながら、公共交通が充実したまちを目指します。 島民の生活環境の向上と、島への交流人口を促進し、離島地域の活性化を図ります。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	39.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	58.0% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③	コミュニティバスの乗車人数（年間）	261,694 人	259,228 人	256,953 人	257,473 人			263,000 人
④	島しょ部への移住者数（累計）	—	3人	6人	13人			10人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>地域公共交通計画では、多様な主体による移動手段で相互に補完する視点を基本に、年齢・時間帯・目的別など、より市民ニーズに寄り添った個別具体の検討を重ねつつ、持続可能な公共交通の構築を目指さなければならない。</p> <p>離島振興は、日本遺産の効果的な活用が課題であり、乗船者数、観光客数など目に見える数値の目標管理も必要である。瀬戸内海の魅力やIT環境の充実も含めた本市島しょ部のアピールポイントを、グローバルな視点も持ちながら積極的に情報発信し、さらなる活性化に取り組んでいただきたい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>離島振興については、光ファイバー等によるIT環境を整備し、島民の生活水準の向上を図った。</p> <p>また、本島・広島については、「せとうち石の島」として日本遺産の認定を受けたことから、今後これらの魅力を島外へ情報発信することにより、本市島しょ部の知名度の向上やイメージアップを図るとともに、更なる交流人口の増加や移住促進を図る。</p>
都市整備部	C	<p>瀬戸内国際芸術祭開催の影響により、減少傾向にあったバス乗車人数は増加に転じたが、まだ成果指標の基準値を下回る水準であり、市民ニーズに合った利用促進策が必要である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大など公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、現在策定中の地域公共交通網形成計画の中で、持続可能かつ利便性の高い公共交通網の構築について検討したい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 11	離島振興費			
生活環境課	C	1	離島振興費				55	
生活環境課	C	2	備讃諸島日本遺産推進事業費				55	
生活環境課	C	3	離島情報通信基盤整備事業費				56	
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 12	交通対策費			
都市計画課	C	2	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費				58	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	8	道路環境の整備

目指す姿	安全で快適な道路空間の形成を目標に、道路ネットワークの充実を図るとともに、適正な維持管理を行います。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 「幹線道路の整備」に対する市民満足度	72.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ 市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	47.5km	47.7km	48.1km	48.1km			48.8km
④ 市道の舗装補修・改良延長（舗装幅4mで換算）	33km	46km	58km	70km			98km	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	昨年評価と同様、重要事業である社会資本整備総合交付金事業の進捗が大きな課題となっている。他事業からの振替など単独市費投入の可能性も含めた検討が必要である。あわせて、市道の維持管理手法などの業務改善についても継続して検討していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	市道の維持管理については、道路舗装単独修繕計画（ABC計画）に基づき計画的に行っている。引き続き計画性をもって効果的な事業実施に取り組む。 幹線道路の整備については、国からの交付金が低額配分となったが、事業実施に必要な財源確保のため、国や県に事業の重要度を粘り強く説明する。駅前広場の放置自転車対策については、丸亀駅南第二自転車駐車場の指定管理者に業務を移管したことにより、迅速な対応が可能となった。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 8 土木費		項 1 土木管理費	目 1 土木総務費
建設課	C	1 土木総務管理費	197
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう総務費
建設課	C	1 道路橋りょう管理費	198
建設課	C	2 道路台帳整備費	198
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう維持費
都市計画課	C	1 自転車駐車場管理費	199
建設課	C	2 道路維持管理費	199
建設課	C	3 道路照明維持管理費	200
建設課	C	5 道路補修事業費	201
款 8 土木費		項 2 道路橋りょう費	目 3 道路橋りょう新設改良費
建設課	C	1 道路橋りょう改良費	202
建設課	C	2 市道舗装費	202

建設課	C	3	市道舗装費（繰越明許費）					203	
建設課	C	4	交通安全対策費（単独事業）					203	
建設課	C	5	単独県費補助事業費					203	
建設課	C	6	道路橋りょう整備事務費					204	
建設課	C	7	県営道路橋りょう整備負担金					205	
建設課	C	8	社会資本整備総合交付金事業費					205	
建設課	C	9	社会資本整備総合交付金事業費（繰越明許費）					206	
款	8	土木費		項	5	都市計画費	目	3	街路事業費
建設課	C	1	街路事業費（単独事業）					217	
建設課	C	2	県営街路整備負担金					218	
款	11	災害復旧費		項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	道路橋りょう災害復旧費
建設課	C	1	道路施設災害復旧事業費（繰越明許費）					318	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	9	生活排水処理施設の整備

目指す姿	生活排水処理施設の整備や水洗化を促進するとともに、計画的で効率的な管理体制の構築と事業経営を推進します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	67.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	46.2%	46.1%	46.0%	45.5%			48.5%
	③	水洗化率							
		①公共下水道	93.5%	95.9%	96.3%	96.8%			97.0% 94.7%
		②農業集落排水	88.1%	88.1%	87.4%	87.8%			89.0%
④	合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）		6,843基	7,128基	7,462基	7,778基			8,400基

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>都市下水路の内水氾濫対策では、道路・河川整備や農業用水、宅地開発など原因となり得る要素について、関係部局との調整を密に対応されたい。</p> <p>公営企業会計が導入された下水道事業では、今年度策定するストックマネジメント計画や財政シミュレーションをもとに、見直しに向けて適正な使用料を検討していただきたい。農業集落排水施設の公共下水道への編入、新浄化センター整備は、着実な事業進捗が求められる。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	<p>事業実施により水洗化率は、公共下水道、農業集落排水ともに向上している。下水道普及率は供用開始区域内人口の減少により、年々減少の傾向にある。</p> <p>合併処理浄化槽の設置基数については、順調に推移しており、引き続き普及促進に努めるとともに、単独処理浄化槽からの転換促進を図る。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1 総務管理費	目 13 濁水対策費
下水道課	C	1 雨水活用事業費	58
款 4	衛生費	項 1 保健衛生費	目 7 環境保全費
下水道課	C	5 合併処理浄化槽設置推進事業費（公共事業）	155
下水道課	C	6 合併処理浄化槽設置推進事業費（単独事業）	156
款 6	農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農業集落排水事業費
財政課	C	1 農業集落排水特別会計繰出金	182
款 8	土木費	項 5 都市計画費	目 4 公共下水道費
財政課	C	1 公共下水道特別会計繰出金	218
款 8	土木費	項 5 都市計画費	目 5 都市下水路費
下水道課	C	1 都市下水路管理費	219
下水道課	C	2 都市下水路整備事業	219
公共下水道特別会計			
下水道課	C	1 公共下水道事業	326
農業集落排水特別会計			
下水道課	C	1 農業集落排水事業	331

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	10	災害に強い都市基盤の整備

目指す姿	民間住宅の耐震化や公共施設等の防災機能を強化し、災害に強い都市基盤の整備を推進します。									
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021	
				2017	2018	2019	2020	2021		
	①	災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率	92.1%	93.0%	94.4%	94.4%			95.0%	
	②	民間住宅耐震対策にかかる支援件数(累計)	①耐震診断	181件	203件	223件	247件			280件
			②耐震改修工事	75件	100件	115件	129件			180件
③	民間所有ビルや集客施設の耐震化件数(累計)	0件	1件	1件	1件			5件		
④	鋼製防潮扉(陸こう)の整備箇所数	86箇所	90箇所	93箇所	97箇所			102箇所		

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>施策全体としては一定の進捗を図れているものの、災害拠点となる新庁舎の整備は工期を延長する事態となった。新庁舎複合施設の年度内開庁とともに、大手町4街区の着実な再編整備が重要である。</p> <p>内水氾濫地域の不安解消に繋がる基盤整備、民間レベルの耐震化促進が課題である。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	C	<p>島しょ部の高潮対策については、さし板式の陸こうを鋼製門扉へ改良する整備事業が計画的に進捗している。</p> <p>民間住宅耐震対策支援事業については、市民の関心低下が懸念されるため、改めて市民ニーズの把握に努め、事業量の見直しなど事業の改善を検討する。</p> <p>市庁舎等複合施設整備事業は、鉄骨鋼材の全国的な品薄状態に伴う納入の遅れ等により工事が遅れた。このため、建築施工業者および施工監理者に対し、遅れを取り戻す検討や調整を行うよう指示した。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	目 2 漁港管理費
建設課	C	1 漁港管理費	186
款 6 農林水産業費		項 3 水産業費	目 3 漁港建設費
建設課	C	1 漁港建設費(単独事業)	187
建設課	C	2 漁港建設費(単独県費補助事業)	187
款 8 土木費		項 3 河川費	目 1 河川総務費
建設課	C	1 河川管理費	207
建設課	C	2 排水施設管理費	207

款	8	土木費	項	3	河川費	目	2	河川改良費	
建設課		C	1	排水路改修費				208	
建設課		C	2	砂防事業費（単独事業）				208	
建設課		C	3	砂防事業費（単独県費補助事業）				209	
建設課		C	4	排水路機能強化施設整備事業費				209	
建設課		C	5	砂防事業費（繰越明許費・単独）				210	
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	1	港湾管理費	
建設課		C	1	港湾管理費				210	
建設課		C	2	港務所管理費				211	
建設課		C	3	港湾施設長寿命化計画策定事業費（単独事業）				211	
款	8	土木費	項	4	港湾費	目	2	港湾建設費	
建設課		C	1	港湾建設費（単独事業）				212	
建設課		C	2	臨海港湾施設整備事業費				212	
建設課		C	3	港湾建設費（単独県費補助事業）				213	
建設課		C	4	港湾建設費（単独県費補助事業・繰越明許費）				213	
建設課		C	5	県営港湾整備負担金				214	
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	1	都市計画総務費	
都市計画課		C	2	耐震改修促進事業費				215	
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	14	市庁舎等整備費	
都市計画課		C	2	市庁舎等整備事業費				225	
都市計画課		C	3	市庁舎等整備事業費（繰越明許費）				225	
都市計画課		C	4	大手町地区4街区再編整備事業費				226	
都市計画課		D	5	市庁舎等複合施設整備事業費				227	
都市計画課		D	6	市庁舎等複合施設整備事業費（繰越明許費）				228	
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	2	港湾施設災害復旧費	
建設課		C	1	港湾施設災害復旧事業費				318	
款	11	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	4	河川災害復旧費	
建設課		C	1	河川施設災害復旧事業費（繰越明許費）				319	
建設課		C	2	砂防施設災害復旧事業費（繰越明許費）				319	

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	11	危機管理体制の強化

目指す姿	市民の防災意識の高揚を図り、自主的な防災活動が積極的に実施されるよう体制整備に努めます。						
	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
成果指標の推移	① 「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	【再掲】Ⅱ-12 消防・救急体制の充実						
	② 地域の自主防災訓練の参加人数（年間）	3,700人	3,014人	3,354人	3,325人		4,500人
	③ 「地区防災計画」策定済の地区数（累計）	0地区	0地区	0地区	1地区		10地区
④ 防災士の資格取得助成数（累計）	38名	14名 (52名)	7名 (59名)	45名 (104名)		114名 70名	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	地域の防災力向上に向けて、防災訓練参加など市民の防災意識の向上のほか、地区防災計画については、島しょ部などコミュニティ機能が脆弱な地域への支援が必要である。 また、避難所でのコロナ対策も課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	地域の自発的な防災活動計画である地区防災計画については、今年度1地区の策定を行った。引き続き、地域主体の策定に向け助言・支援を行っていくとともに、更なる地域防災力の向上のため、自助である防災意識の啓発、共助である自主防災組織の育成を促進する。また、防災士については市独自の養成講座を開催し、新たに45名が資格を得ることができた。 その他、防災訓練や防災行政無線の設置、避難所標識の整備など様々な事業を実施・支援を行っており、今後も継続的に取り組んでいきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	24	危機管理費
危機管理課	C	1	水防費					77
危機管理課	C	2	防災費					77
危機管理課	C	3	防災訓練実施費					78
危機管理課	C	4	自主防災力強化事業費					78
危機管理課	C	5	防災行政無線施設整備事業費					78
危機管理課	C	6	災害時避難所標識整備事業費					79
財政課	C	7	防災費（災害緊急対応費）					79
財政課	C	8	令和元年台風19号被害支援事業費					80

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	12	消防・救急体制の充実

目指す姿	消防・救急体制を強化し、災害時も含めて安心できるまちとなるよう、広域的な連携や地域における担い手の確保・養成に取り組みます。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	70.4% (2015)	—	—	—		
			【再掲】Ⅱ-11 危機管理体制の強化				↗ (2020)
	② 住宅用火災警報器の設置率	67.3%	70.3%	65.5%	70.0%		90.0%
	③ 耐震性防火水槽の設置基数	58基	58基	58基	58基		61基
	④ 救急救命士の資格を有する消防職員数	46人	47人	50人	53人		48人
⑤ 応急手当普及講習の受講者数(年間)	25,952人	29,066人	32,080人	35,186人		38,500人	
⑥ 消防団員数	613人	630人	617人	630人		698人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	<p>島しょ部の海上救急搬送の課題については抜本的な解決に至っておらず、将来を見据えた検討が必要であり、地元地域住民等との連携など具体的な取組を進め、島民の安全安心な暮らしを確保する体制を構築しなければならない。</p> <p>住宅用火災警報器の普及啓発、消防団員の確保については、更なる主体的な取組が必要である。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
消防本部	C	<p>各事業とも概ね順調であると考えられることから、評価をCとする。今後も、住宅用火災警報器の設置促進、救急車の適正利用と応急手当の普及啓発活動に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震に備え、耐震性防火水槽の整備を進めることで、消防・救急・予防体制の充実強化を図り、市民の安心・安全を確保していく。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 9 消防費		項 1 消防費	目 1 常備消防費
消防・総務課	C	1 常備消防管理費	231
消防・総務課	C	2 消防本部施設管理費	232
消防・総務課	C	3 常備消防活動費	232
消防・総務課	C	4 救急活動費	233
消防・総務課	C	5 予防事業費	234
款 9 消防費		項 1 消防費	目 2 非常備消防費
消防・総務課	C	1 非常備消防活動費	235
消防・総務課	C	2 消防団員退職報償金	236
消防・総務課	C	3 消防団員等公務災害対策費	236
款 9 消防費		項 1 消防費	目 3 消防施設費
消防・総務課	C	1 消防施設等修繕費	237
消防・総務課	C	2 消防施設等整備費（単独事業）	237
消防・総務課	C	3 消防施設等整備費（単独・繰越明許費）	238
消防・総務課	C	4 消防施設整備負担金	238

基本方針	Ⅱ	安心して暮らせる
基本施策	13	交通安全・生活安全の充実

目指す姿	交通安全運動などの啓発活動を通して、交通ルールの遵守、交通マナーの実践など交通安全の意識を高めることに努めます。 犯罪のない安全安心な暮らしを確保するため、防犯意識の普及に努め、警察やコミュニティとも協力しながら、地域のことは自分たちで守る意識の高揚、体制づくりに努めます。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	56.1% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③	市内の交通事故発生件数（年間）	862件	776件	631件	510件			460件 850件
④	高齢者運転免許自主返納者数（累計）	—	360人	755人	1,309人			2,400人 1,200人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>成果指標は予定どおり改善しているので、今後は担当部の意見にもあるとおり、高齢者の事故件数も改善していくよう、現在の施策の振り返り、新たな取組など、効果的な手法を検討していただきたい。</p> <p>防犯カメラは、事故や犯罪の解決、抑止のためにも、警察や地域との連携により効果的な設置が増えることが望ましい。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>交通安全運動・教室の実施など住民意識の向上を目指す取り組みを続け、交通事故の発生件数は減少傾向にある。一方で、高齢者の事故件数は横ばいの状況にあり、高齢者運転免許証返納支援制度等の取り組みをとおして、交通事故の抑制に努めていきたい。また、防犯活動については、安全安心で暮らしやすいまちを実現するため、警察や関係団体と連携し、防犯キャンペーンや見守り活動など適切な対策を講じていきたい。</p> <p>詐欺被害等を未然に防止するため、広報紙やホームページでの情報発信を行った。今後も、市民が安心して暮らしていくために、消費者問題への啓発に努める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 12	交通対策費				
危機管理課	C	1	交通安全対策費					57
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14	生活振興費				
広聴広報課	C	3	消費者行政事業費					60
危機管理課	C	4	防犯対策費					60

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	14	農林水産業の振興

目指す姿	農水産業の後継者・担い手の育成や生産環境の適正化に取り組み、生産性の向上と新たな農林水産業の価値の向上を図ります。							
	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
成果指標の推移	① 「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度	42.0% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 認定農業者数	124人	122人	122人	132人			135人 130人
	③ 農地所有適格法人数	29法人	29法人	30法人	30法人			33法人
	④ 水田の利用集積率	20.5%	20.6%	20.7%	21.8%			22.0%
	⑤ 遊休農地の面積	453ha	450ha	450ha	449ha			403ha
	⑥ 漁業士認定数	5人	5人	5人	5人			11人
	⑦ 海面漁業生産量	441 t	411 t	386 t	362t			542 t
	⑧ 6次産業化商品開発の件数（累計）	—	0件	4件	5件			5件

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>施策として一定の進捗が見られるが、遊休農地対策は継続的な課題となっており、少しずつでも成果を示せるよう、担当部署の積極的な取組が求められる。</p> <p>第一次産業全般の課題となっている後継者の育成、確保についても、現状の取組では変化が見えてこない。持続可能な産業体制に向けた、新たなチャレンジに期待する。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部 (農業委員会 事務局含む)	C	<p>認定農業者の育成・確保や集落営農の法人化は概ね順調に推移しており、これら農業者への農業用機械施設導入に対する支援等を積極的に行うことで、農業経営の安定化に寄与している。更に農地中間管理事業を活用した農地の集積により、農地の有効活用や遊休農地の発生防止が図られている。今後も農業者のニーズに合った各種施策を展開し農業者の経営安定を図りたい。また、6次産業化商品開発については、商談が継続しているもののバックアップと、地域の農産物等を活用した新商品開発の取り組みに努める。</p> <p>海面漁業生産量は、重要稚仔放流事業などの継続的な実施によりほぼ前年度並であった。今後も漁業の健全な発展のため、重要稚仔の放流など補助事業を実施することにより、水産資源の安定的な確保を図りたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
-----	----	----------	----------------

款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費	
農業委員会事務局	D	1	農業委員会管理費					166	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
農林水産課	C	1	農業総務管理費					168	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
農林水産課	C	1	農業振興事業費					169	
農林水産課	C	2	農業振興事業補助金					170	
農林水産課	C	3	6次産業化推進交流プロジェクト事業費					172	
農林水産課	C	4	農業施設整備補助金					172	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費	
農林水産課	C	1	畜産業管理費					175	
農林水産課	C	2	畜産業振興事業費					175	
款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費	
農林水産課	C	1	農地管理費					176	
農林水産課	C	2	農道、排水路維持補修費					176	
農林水産課	C	3	農業土木振興事業補助事業費					177	
農林水産課	C	4	多面的機能支払交付金事業費					177	
農林水産課	C	5	農村地域防災減災事業費					178	
農林水産課	C	6	土地改良事業費					178	
農林水産課	C	7	土地改良事業費（繰越明許費）					180	
農林水産課	C	8	農地耕作条件改善事業費					181	
款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業振興費	
農林水産課	C	1	水産業振興管理費					185	
農林水産課	C	2	水産業振興事業費					185	
款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農地農業用施設災害復旧費	
農林水産課	C	1	農地農業用施設災害復旧事業費（公共・繰越明許費）					317	
款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	2	林業施設災害復旧費	
農林水産課	C	1	林業施設災害復旧事業費					317	

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	15	商工業の振興

目指す姿	人口減少時代において、産業界における人材の確保、育成は急務であることから、女性や高齢者も含め、あらゆる世代が活躍できる環境づくりに努めます。 企業間・産学官金等の多様な連携機会の創出や、企業の経営・技術革新による新たな事業展開の支援に努めます。							
		指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
	①	「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	43.7% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	②	「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	45.3% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	③	「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	34.2% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	④	創業相談件数	—	29件	25件	44件		50件 30件
	⑤	企業インターンシップの受入人数（延べ）	35人	42人	46人	41人		50人
⑥	空き店舗率	36.7% (65/177 店舗)	35.9% (61/170 店舗)	34.8% (55/158 店舗)	35.3% (55/156 店舗)		30.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	担当課も厳しい評価をしている地域商社事業は、多額の一般財源も投入しているので、検証、整理をしておいていただきたい。そのうえで、コロナ禍の対応や地方創生に向けて大きな役割を担う産業部門として、引き続き挑戦する姿勢を忘れず、市内事業者のために必要な施策を展開しなければならない。 うちの港ミュージアムの方角性を含めた中心市街地活性化の具体策も、大きな検討課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	創業や企業立地、既存企業の設備投資に対する支援など市内企業の新たな事業展開や雇用機会の拡大に寄与したほか、中学生を対象に地元企業の魅力を伝える産業教育や定住自立圏域内企業へのインターンシップ事業を実施しており、将来的な地元就労と定住促進につなげていきたい。 また、通年での企業訪問を実施することにより、産業振興支援補助事業をはじめ、国・県・市等の支援施策についてPRを行い、多くの事業所に活用いただいている。引き続き、企業の現状及びニーズの把握に努め、より効果的な施策を迅速に展開していきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 5 労働費		項 1 労働諸費	目 1 労働諸費			
産業観光課	C	1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金			165
産業観光課	C	2	勤労者福祉資金貸付事業費			165
款 7 商工費		項 1 商工費	目 1 商工総務費			
産業観光課	C	1	商工管理費			188

款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
産業観光課	C	1		商工業振興管理費				188
産業観光課	B	2		産業振興対策事業費				189
産業観光課	C	3		商工業振興事業費				189
産業観光課	C	4		産業活性化事業費				190
産業観光課	E	5		地方創生推進地域商社事業費				191
産業観光課	C	6		商工業振興融資事業費				191
産業観光課	C	7		丸亀うちわ東京オリパラ活用促進事業費				192
産業観光課	C	8		商店街施設整備事業費				192
産業観光課	C	9		うちの港ミュージアム施設改修事業費				193

基本方針	Ⅲ	活力みなぎる
基本施策	16	観光・交流の促進

目指す姿	丸亀市の観光資源の魅力を積極的に活用し、民間や広域との連携を強化しながら、効果的なプロモーションによりこれまで以上に多くの観光客が訪れるまちを目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.9% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	② 「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	54.6%	—	—	—		↗ (2020)
	③ 市を訪れた観光客数 (年間)	291万人	306.7 万人	284.7 万人	294.5 万人		350万人 300万人
④ 市内宿泊施設の宿泊者数 (年間)	39万人	46.3 万人	51.3 万人	49.4万 人		52万人 42万人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	観光対策では、アフターコロナを見据え、多言語対応やキャッシュレス化など国際的視点での環境整備が引き続き必要である。一方で、インバウンドだけでなく今後の国内需要にも応えられるよう、コロナとの共存を可能とする取組も重要であり、今年度策定する観光戦略にもその視点が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	国際交流については、学生の派遣や受け入れなどにより更なる友好関係の深化と丸亀市の国際化を推進している。また、在留外国人に対しては、日本語支援のほか、日常生活の様々な場面での相談活動や、地域住民との交流事業などにも継続的に取り組んでいる。今後とも、県の共生ビジョンなどに基づき、関係機関と連携しながら多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進める。
産業文化部	C	丸亀城おもてなしイベントを継続的に行いSNS等での発信に努め、前年を上回る観光客数となった。一方、外国人観光客の受け入れ環境整備を行うことが国内観光客向けの環境整備にもつながっており、利便性は向上しつつある。今後は、観光地域づくり候補法人（候補DMO）に登録された（一財）丸亀市観光協会を中心に体験型観光を主とした滞在型・周遊型観光を推進することで、コロナ後の入込客数の増加を図る。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 15 国際交流費
秘書政策課	C	1 国際交流事業費	64
款 7 商工費		項 1 商工費	目 3 観光費
産業観光課 文化財保存活用課	B	1 観光宣伝費	194
産業観光課	C	2 観光振興事業費	195
産業観光課	C	3 観光開発事業費	196

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	17	地域保健・医療の充実

目指す姿 成果指標の推移	市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活を送れるよう、健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図ります。								
	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	64.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	特定健診受診率	34.8%	35.3%	35.7%	35.8% (見込み)			60.0%
		特定保健指導実施率	14.3%	17.4%	14.4%	16.0% (見込み)			60.0%
	③	肥満傾向児の出現率	①小学4年生男子	7.7%	11.0%	9.2%	5.9%		↘
			②小学4年生女子	7.3%	8.0%	4.2%	5.5%		↘
	④	若返り筋トレ教室の会員数	690人	741人	729人	776人			750人
	⑤	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の出現率	①男性	46.0%	49.2%	50.1%	2020.11月 確定予定		
②女性			15.8%	16.1%	16.5%	2020.11月 確定予定			10.6%

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>昨年の評価と同じく、特定健診受診率向上が目下の課題である。これまでと同じ手法では改善が見られないので、健康無関心層へのアプローチなど受診率が向上しない原因の分析、実施手法の抜本的な見直し、SIB等民間活力の手法など、あらゆる面から一つずつでも改善に取り組みなければならない。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>健康寿命の延伸を目的とした各事業は概ね計画どおりの成果が得られていると考えるが、特定健康診査に関しては、実施方法の改善や効果的な受診勧奨など、受診率向上のための更なる取組が必要である。第2次健康増進計画に基づき、無関心層へのアプローチに重点を置き、健康づくり・疾病予防のための施策を地域・関係機関と連携を図り推進していきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題						主要な成果 該当ページ
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 1	保健衛生総務費			
健康課	C	1	保健衛生管理費					139
健康課	C	3	救急医療対策費					141
健康課	C	4	地域保健、医療対策費					142
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 2	予防費			
健康課	C	1	健康増進事業費					143
健康課	C	2	食生活改善推進事業費					144
健康課	C	3	予防接種費					145
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 8	保健福祉センター費			
健康課	C	1	保健福祉センター管理運営費					157
健康課	C	2	保健福祉センター改修事業費					158

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	18	高齢者福祉の充実

目指す姿	高齢者が自分らしく尊厳を持って元気に暮らすことができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの体制強化を目指します。								
	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	61.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	46.0%	—	—	—			↗ (2020)
③	元気な高齢者の割合（要介護認定を受けていない高齢者の割合）	83.6%	83.8%	83.6%	83.5%			83.1%	
④	元気いっぱい！長生き体操の参加者数（実人数）	10か所 137人	33か所 537人	47か所 743人	50か所 730人			60か所 850人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	湯舟道、広島デイサービスセンターは、人口減少や利用状況など分析し、将来的な視点も持ちながら、公共施設としてのあり方や老朽化対策を検討していただきたい。 移動手段確保事業、地域での高齢者の健康・生きがいがづくりなど、引き続き地域を拠点とした取組を推進されたい。 医療介護連携事業では、効果の見えないクラウドシステムの見直しが必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの仕組みづくりに取り組み、一定の成果が得られている。今後も、医療機関や介護サービス事業者、地域住民、ボランティアなど関係機関と連携し、介護予防や認知症施策等の事業を推進することで、高齢者の日常生活を支える体制を整えていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題			主要な成果 該当ページ
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 2	老人福祉費
財政課	C	2	介護保険サービス事業特別会計繰出金		99
財政課	C	3	介護保険特別会計繰出金		99
高齢者支援課	C	4	老人福祉管理費		100
高齢者支援課	C	5	在宅老人福祉事業費		100
高齢者支援課	C	6	老人生きがい対策費		101
高齢者支援課	C	7	移動手段確保モデル事業費		102
高齢者支援課	C	8	老人保護措置費		102
高齢者支援課	C	9	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費		102
高齢者支援課	C	10	広島デイサービスセンター事業費		103
高齢者支援課	C	11	離島地域介護サービス確保対策事業費		103

高齢者支援課	C	12	地域福祉支援推進事業費	103
高齢者支援課	C	13	市民後見推進事業費	104
高齢者支援課	C	14	医療介護連携推進事業費	104
高齢者支援課	C	15	地域介護・福祉空間整備等事業費（繰越明許費）	105
介護保険特別会計				
税務課 高齢者支援課	C	1	介護保険事業	335
介護保険サービス事業特別会計				
高齢者支援課	C	1	介護保険サービス事業	339

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	19	障がい者福祉の充実

目指す姿	障がい福祉サービスを提供するための体制の確保や、質の向上を図るとともに、障がい者に対する地域の理解・協力の拡大に努め、障がい者が地域で安心して暮らすことができるまちを目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	56.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	②	福祉施設入所から地域生活へ移行した人数（計画期間内の人数）	—	4人	8人	5人			9人 (2020)
③	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内の人数）	—	3人	7人	11人			15人 (2020)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	昨年評価にもあるとおり、障がい者雇用に率先して取り組むべき事業者としての対応が課題である。市役所業務で切り出せるものがないか、全庁的な調査から始めていただきたい。また、増加し続ける障がい福祉サービスの提供体制の確保が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	障がい福祉計画等に基づき、障がい者やその家族が福祉サービスを受けることにより、安心して充実した暮らしが送れる体制拡充に取り組んでいる。なお、施設から地域生活へ移行した者は、昨年度から減少したが、一般就労した人数は増加し、成果が得られている。今後も住み慣れた地域で健やかに暮らし続けていけるように障がい福祉サービス等の充実に努めていきたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費
福祉課	C	1	障害者福祉管理費					106
福祉課	C	2	障害者自立支援給付費					106
福祉課	C	3	地域生活支援事業費					107
福祉課	C	4	障害児（者）福祉年金等給付費					108
福祉課	C	5	障害者保健事業費					109
福祉課	C	6	障害児（者）家庭生活援護費					109
福祉課	C	7	障害児（者）社会生活適応促進事業費					110
福祉課	C	8	障害児（者）社会参加促進事業費					110
福祉課	C	9	障害者福祉団体援助費					110
福祉課	C	10	心身障害者小規模通所作業所運営事業費					111
福祉課	C	11	心身障害者福祉施設整備促進事業費					111

基本方針	IV	健康に暮らせる
基本施策	20	暮らしを支える福祉の充実

目指す姿	地域で支え合う仕組みづくりを推進するため、地域のネットワークづくりを進めるとともに、地域福祉を支える担い手を育成し、誰もが暮らしやすい地域づくりを目指します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021	
	①	「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度	52.4% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
②	一般被保険者 年間1人あたり保険給付費用額	418,718 円/人	427,312 円/人	430,273 円/人	446,672 円/人			前年度比 +2%以内	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>コロナの影響による動向も注視しながら、生活困窮者の自立支援や相談対応を充実しなければならない。</p> <p>国が進める重層的支援体制整備のほか、医療扶助の適正化に向けた専門人材の活用について引き続き検討する必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	C	<p>誰もが住み慣れた地域において、自分らしく安心して豊かな暮らしが営めるように、各種計画等に基づき、みんなで支えあう体制を整え、生活困窮者の自立支援や相談支援等に取り組むなど、関係機関との連携のもとに各種課題に対応ができたと考える。高齢化や人口減少のなか、福祉サービスの利用により、できる限り住み慣れた地域で生活していけるよう医療や介護、福祉分野の関係団体とも協力し、より効率的な連携を推進する。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題					主要な成果 該当ページ
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費				
財政課	C	1 国民健康保険特別会計繰出金					93
福祉課	C	7 社会福祉管理費					96
福祉課	C	8 民生児童委員費					96
福祉課	C	9 低所得者等援護費					97
福祉課	C	10 地域福祉活動援助費					97
福祉課	C	11 プレミアム付商品券事業費					97
福祉課	C	12 プレミアム付商品券事業費（繰越明許費）					98
款 3 民生費		項 1 社会福祉費	目 2 老人福祉費				
財政課	C	1 後期高齢者医療特別会計繰出金					99
保険課	C	16 後期高齢者医療負担金					105
款 3 民生費		項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費				
福祉課	C	1 生活保護管理費					135

福祉課	C	2	生活困窮者自立支援事業費	135				
福祉課	C	3	被保護者就労支援事業費	136				
福祉課	C	4	生活保護適正実施推進事業費	136				
福祉課	C	5	保護施設整備促進事業費	136				
款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	扶助費
福祉課	C	1	扶助費	137				
福祉課	C	2	中国残留邦人生活支援給付費	138				
国民健康保険特別会計								
税務課 健康課 保険課	C	1	国民健康保険事業	322				
国民健康保険診療所特別会計								
保険課	C	1	国民健康保険診療所事業	325				
後期高齢者医療特別会計								
税務課 健康課 保険課	C	1	後期高齢者医療事業	334				

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	21	歴史的資源の保存と活用

目指す姿	歴史的資源の保護をはじめ、文化財や史跡の保全・活用を図り、文化的価値の理解を深めるとともに、歴史的資源を後世へ継承していくまちを目指します。						
	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
成果指標の推移	① 「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	73.1% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	② 資料館の入館者数（年間）	34,000 人	33,907 人	26,463 人	28,419 人		37,000 人
	③ 笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	7,000 人	4,610 人	4,110 人	8,708 人		7,500 人
	④ 市指定文化財の修理件数（累計）	—	2件	4件	5件		5件

※③の基準値は2014年度～2016年度平均値、目標値は2018年度～2020年度平均値

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	丸亀城の石垣修復については、クラックなど様々な困難が表出しているが、当初計画の5年からは半年遅れているため、更なるスピードアップが強く求められる。 崩落箇所以外の部分の点検も進めながら、本市の貴重な財産の確実な保存継承に向けて、丸亀城保存活用計画の策定を進められたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
教育部	C	丸亀城では、平成30年に崩落した石垣復旧事業を着実に推進することはもちろんのこと、他の箇所の石垣や天守など丸亀城全体としての安全対策を講じる。 文化財保護事業では指定管理や業務委託を通じ、継続して文化財の適切な保存に努める。笠島まち並保存センター及び塩飽勤番所は瀬戸内国際芸術祭の開催により来訪者は増加したが、過去の開催時ほどの伸びは見られなかった。資料館では、ニッカリ青江脇指特別展示などで多くの集客を得た。今後はSNSを活用するなど積極的な情報発信を展開し、さらなる利用促進を図る。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 8	資料館費		
文化財保存活用課	C	1	資料館管理運営費		285	
文化財保存活用課	C	2	京極家資料調査・修復等事業費		286	
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 12	史跡等整備費		
文化財保存活用課	C	2	丸亀城保存整備費（公共事業）		289	
文化財保存活用課	C	3	丸亀城保存整備費（単独事業）		290	
文化財保存活用課	C	4	史跡丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）		290	
文化財保存活用課	C	5	文化財保護事業費		290	
文化財保存活用課	C	6	埋蔵文化財調査事業費（公共）		291	

文化財保存活用課	C	7	埋蔵文化財調査事業費（単独）	292
文化財保存活用課	C	8	埋蔵文化財整理事務所施設費	292
文化財保存活用課	C	9	史跡丸亀城跡整備推進費	293
文化財保存活用課	C	10	史跡丸亀城跡保存活用計画等策定事業費	293
文化財保存活用課	C	11	まち並保存推進費	294
文化財保存活用課	C	12	丸亀城天守耐震診断事業費	294
文化財保存活用課	C	13	丸亀城石垣保全調査事業費	295
文化財保存活用課	C	14	古墳等整備推進費	295
文化財保存活用課	C	15	まち並保存事業費（公共事業）	296
文化財保存活用課	C	16	まち並保存事業費（単独事業）	296
文化財保存活用課	C	17	市指定文化財整備事業費	297

基本方針	V	みんなでつくる
基本方針	22	文化芸術の振興

目指す姿	文化芸術に関連した多彩な活動を通じて、文化芸術に触れる機会を創出し、豊かな感性が育まれるまちを目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	64.2% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 丸亀市綾歌総合文化会館の利用者数	134,258 人	148,416 人	151,815 人	131,878 人			150,000 人
	③ 芸術鑑賞教育の実施回数（年間）	5回	5回	5回	6回			10回
④ 地域出前文化教室の実施回数	4回	4回	4回	8回			8回	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	新市民会館については、関係各課とも情報共有や協議をしながら、整備計画に基づく設計を進めるとともに、適正な運営経費を踏まえた事業計画の作成が必要である。 リニューアルオープン後の美術館も、取組の成果が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	C	美術館については、長寿命化工事が竣工し、また、リオープン後の来館者の裾野を拡げるため、アウトリーチ活動なども積極的に実施しているが、市総合政策の一翼を担う施設として、より開かれた美術館となるよう指定管理者と検討を進めていきたい。 瀬戸内国際芸術祭2019本島においては、過去最多の来場者を迎え、島の方々にもイベントなどに携わっていただくなど成果が見られたものの、島内の状況を踏まえ、次回以降は、より効率的、効果的な運営を目指したい。 新市民会館整備については、基本方針、組織計画、施設計画、管理運営計画等を盛り込んだ整備計画を策定した。計画策定にあたっては、車座集会や市民ワークショップを開催し、文化芸術関係者だけではなく、地域課題解決に向けて取り組む団体や、現に課題を抱えている市民のニーズを丁寧に汲み取っていった。今後は、これまで策定した基本構想や整備計画を具体的な形にしていくために、ハードについては基本設計・実施設計を進め、ソフトについては事業計画や運営形態を検討していきたい。また、新型コロナウイルスの影響により、人々の生活がこれまでと一変してきたなかで、公設の劇場として、文化芸術に何ができるのか、文化芸術で何をするべきかをしっかりと調査・研究したうえで、これらを進めていくこととしたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 9 美術館費			
文化課	C	1 美術館管理運営費				287
文化課	C	2 美術館施設整備費				288
款 10 教育費		項 5 社会教育費	目 13 文化振興費			
文化課	C	1 瀬戸内文化芸術支援事業費				298

文化課	C	2	文化芸術振興事業費	298				
文化課	C	3	「津島寿一」文化振興補助金	299				
文化課	B	4	瀬戸内国際芸術祭事業費	300				
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	14	市民会館費
文化課	C	1	綾歌総合文化会館管理運営費	301				
文化課	C	2	新市民会館整備事業費	301				
文化課	C	3	新市民会館整備事業費（繰越明許費）	302				
文化課	C	4	綾歌総合文化会館施設整備費	302				
文化課	C	5	綾歌総合文化会館施設整備費（繰越明許費）	303				

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	23	生涯学習活動の推進

目指す姿	市民一人ひとりが生きがいのある生活を送るため、生涯を通じて学ぶ機会を創出し、学んだ知識や能力を地域で活かすことができる社会を目指します。								
	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
成果指標の推移	①	「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度	65.8% (2015)	—	—	—		↗ (2020)	
	②	市民学級の参加者数	544人	711人	708人	697人		700人	
	③	地域コーディネーターが活動するコミュニティ数	0	3	15	15		17	
	④	学校支援ボランティア促進事業を活用する小学校区数	2校区	3校区	4校区	6校区		7校区	
	⑤	図書館の1日平均利用者	①中央	568人	540人	531人	374人		580人
			②綾歌	96人	97人	67人	73人		100人
			③飯山	722人	766人	748人	746人		740人
⑥	図書館の総貸出数	759,395冊	752,881冊	785,362冊	704,314冊		780,000冊		

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>市が推進している地域コーディネーター・学校支援ボランティアと、従来からの地域住民ボランティアについての説明不足が解消されていない。持続可能な小中・地域連携を目指して地域ボランティアを組織化（地域学校協働本部）する意義や、地域側（地域学校協働本部、社会教育の立場）と学校側（コミュニティスクール、学校教育の立場）が両輪となって連携・協力し、丸亀の子どもたちを育てていく図式を、取組の具体例も交えながら内外に明快に示していただきたい。</p> <p>図書館と市の施策との連携や、生涯学習施設としての図書館活動について、新たな取組を期待する。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	C	<p>市民学級については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が最小限であったことや、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組である「地域学校協働活動」による学校支援については、3年目となる「地域コーディネーター養成塾」において、現役の地域コーディネーターによる活動発表も交えた研修を開催する新たな試みを取り入れるなどにより、共に目標値に近い実績を達成できている。</p> <p>図書館については、前年度と比較して、中央図書館の半年間の休館の影響もあり一日平均利用者、総貸出数ともに減少結果となった。中央図書館のリニューアルオープンに伴い、利用者ニーズに沿った図書館サービス提供を心掛け、利用拡大に努めていきたい。また、生涯学習の拠点施設である図書館と市の施策がより密接に連携した取り組みの検討が必要である。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
生涯学習課	C	3	社会教育管理費				267	
生涯学習課	C	4	社会教育支援事業費				267	
生涯学習課	C	6	成人式開催事業費				269	
生涯学習課	C	7	生涯学習推進事業費				269	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
生涯学習課	C	1	公民館管理運営費				274	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	7	図書館費
生涯学習課	C	1	図書館管理運営費				279	
生涯学習課	C	2	子ども読書活動推進事業費				280	
生涯学習課	C	3	図書館サービス推進事業費				281	
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
生涯学習課	C	1	学習センター施設管理運営費				304	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	24	スポーツの振興

目指す姿	関係団体等と連携・協働を図りながら、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや、スポーツによる生きがいづくりを推進し、健康を意識したスポーツの振興とスポーツを通じた交流の拡大を目指します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021
	①	「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	69.3% (2015)	—	—	—		↑ (2020)
	②	丸亀市民球場の利用者数（年間）	87,804 人	77,450 人	87,561 人	75,176 人		90,000 人
③	スポーツ施設の利用者数（年間） ※丸亀市民球場を除く	591,439 人	579,105 人	540,475 人	535,773 人		625,000 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	コロナの影響があるものの、ここ数年スポーツ施設の利用者数が減少の一途であり、一方ですれに対する具体的な取組は見えてこない。施設管理に手一杯で、本来の市民レベルでのスポーツ振興の役割を果たし切れていない体育協会の運営改善に向けて、具体的な取組を示していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	<p>「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」や住民総参加型イベント「チャレンジデー」、「プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦」、障がい者スポーツを体験できる「i enjoy! パラスポーツパークまるがめ」等を実施し、住民各層に向けたスポーツ推進のみならず、県内外からの交流人口の拡大についても効果を得ることができた。</p> <p>また、「国内女子サッカーの聖地」として女子サッカーによるまちづくり推進のため、大会や教室等各種事業を通じ、女子サッカーに取り組む児童・生徒を支援するとともに、佐々木則夫氏の講演会では、地域住民へその効果について認識いただいた。</p> <p>さらに、一年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック開催に伴う事業については、クアチアから陸上競技の金メダリストを招き、地元小学校で交流会を開催、大会への機運醸成に寄与した。今後、関係事業の実施に向け準備を進める。</p> <p>しかしその一方で、「丸亀市民球場の利用者数」「スポーツ施設の利用者数」については、令和2年3月以降の新型コロナウイルス感染症対策等による影響で利用者数が大幅に減少したことから評価については「D」とする。今後は、感染症対策を講じつつ、（公財）丸亀市体育協会をはじめとした関係団体と連携・協働を図り、住民が運動不足に陥らないようニーズに沿った健康増進に取り組む。</p>
都市整備部	C	市民スポーツの拠点として、より多くの利用者が快適に活用できるよう、丸亀市総合運動公園について適切に維持管理と改修を行っている。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題			主要な成果 該当ページ			
款	8	土木費	項	5	都市計画費	目	13	総合運動公園費
スポーツ推進課	D	1	総合運動公園整備事業費（公共事業）			223		
都市計画課	C	2	総合運動公園管理費			223		
都市計画課	C	3	総合運動公園整備事業費（単独事業）			224		

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
スポーツ推進課	C	1	保健体育管理費					306	
スポーツ推進課	C	2	生涯スポーツ推進事業費					307	
スポーツ推進課	C	3	スポーツホームタウン推進事業費					309	
スポーツ推進課	C	4	女子サッカー推進事業費					309	
スポーツ推進課	C	5	「津島寿一」体育振興補助金					310	
スポーツ推進課	C	6	東京五輪推進事業費					311	
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	2	体育施設費	
スポーツ推進課	C	1	体育施設管理費					312	
款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	4	市民球場費	
スポーツ推進課	C	2	市民球場利活用推進事業費					316	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	25	人権尊重社会の実現

目指す姿	人権尊重社会の実現に向けた教育・啓発に努め、新たな人権課題にも対応しながら、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別のない誰もが暮らしやすい社会の実現を目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	68.2% (2015)	—	—	—		↗ (2020)
	② 各種団体等が実施する研修会の参加人数	2,236 人	2,152 人	2,667 人	1,763 人		2,800人 2,460人
	③ 人権に関する講演会等に参加し、人権の大切さを理解した人の割合	56.1% (2020)	—	—	—		↗
④ 隣保館の利用者数	7,622 人	7,789 人	7,722 人	6,981 人		8,000 人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	デジタル社会の一層の進展により、匿名性や拡散性、集団化などが懸念されるなかでの若年層を中心とするデジタルモラル、また、コロナ差別といった新たな問題など、多様な人権課題に対して効果的に対応していかなければならない。また、人権擁護条例改正の流れのもと、パートナーシップ制度の導入に向けた取組を着実に進めていただきたい。 施設面では、隣保館、児童館の整備方針の検討が課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	各種団体での研修については参加人数は減少しているものの、研修の実施回数は前年度を上回っており、保護者など若い世代や自治会など地域の集まりでの研修も増えてきていることから、人権問題に関する市民の理解や関心は深まってきていると考える。また、隣保館についても天候不順等による行事の中止などにより利用者数は減少したものの、様々な工夫をこらして住民交流の拠点となるよう取組みを進めている。今後も、アウトリーチ型や体験型の研修など、より効果的な教育・啓発を推進し、人権課題について市民一人ひとりの主体的な意識や行動につながるよう取り組んでいきたい。
教育部	C	校内外における研修の機会を確保して、教職員の人権感覚や人権意識の向上を図った。また授業のみならず学校教育活動の様々な場面で、児童生徒に対する自尊感情の育成や仲間づくりの充実をねらいとした人権・同和教育をより一層推進するとともに、家庭や地域への啓発活動を継続するなど、学校における人権教育の充実に努めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 14	生活振興費	
人権課	C	6	人権擁護事業費			61
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	
人権課	C	3	社会福祉総務管理費			93
人権課	C	4	人権問題推進活動費			94

人権課	D	5	住環境改善対策費					94
人権課	C	6	人権啓発活動地方委託事業費					95
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10	社会福祉施設費
人権課	C	1	社会福祉施設管理運営費					114
人権課	C	2	社会福祉施設整備費					115
款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
人権課	C	1	人権啓発促進事業費					265
人権課	C	2	人権教育促進事業費					266
学校教育課	C							266

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	26	男女共同参画社会の実現

目指す姿	男女ともに個人として尊重され、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指します。							
	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
成果指標の推移	① 「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度	64.6% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 市役所における女性管理職の割合	18.6%	20.4%	22.4%	21.0%			25.0%
	③ 審議会等委員の女性登用率	35.2%	36.4%	37.6%	41.7%			44.0% 40.0%
	④ 女性のいない審議会等の数	3	3	3	2			0
	⑤ DV相談窓口として「丸亀市女性相談」を知っている人の割合	19.1% (2015)	—	—	—			50.0% (2020)
	⑥ ワーク・ライフ・バランス推進のための取組について「特に何も行っていない」と回答した企業の割合	18.5% (2015)	—	—	—			0% (2020)
	⑦ 市内企業に勤める男性従業員の育児休業取得率	3.2% (2015)	—	—	—			15.0% (2020)

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	引き続き、定住自立圏域など市域にとどまらない生活圏を焦点とした取組について、民間事業者を中心に、積極的に拡充していただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	市役所女性管理職の割合に伸び悩みはあるが、審議会等委員の女性登用率は増加し目標を達成したほか、女性のいない審議会等の数も減少するなど、市役所における取組みは一定の成果が出ていると考える。民間企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進や男性の育児休業取得率の向上についても、具体的な取組み例の効果的な周知を図るなど、引き続き関係団体や定住自立圏域自治体とともに意識醸成に努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 19	男女共同参画費	
人権課	C	1	男女共同参画推進事業費			70

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	27	情報発信と地域情報化

目指す姿	多様な情報発信手段を利用し、市民とのコミュニケーションや本市の魅力の発信手段として広報活動等を展開するとともに、情報化に対応した取組みを推進します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021
	①	「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.8% (2015)	—	—	—		
	②	市ホームページへのアクセス件数(年間)	104万件	121万件	119万件	133万件		130万件 115万件
③	職員の情報セキュリティ研修参加者数(年間)	152人	61人	48人	37人		300人	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	デジタル庁の設置など国の動きを踏まえ、デジタル社会の構築に向けた、庁内業務の対応や具体的取組が急務であり、職員の情報セキュリティ研修と合わせて実践していかなければならない。 市民ニーズに即したタイムリーで多様な情報発信が実現できるよう、改善を重ねていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	広報に関する市民アンケートの実施、広報紙のデザインやフォントの改善により、市民が必要とする情報を分かりやすく伝える工夫のほか、ふるさと納税では、丸亀城石垣修復を募る丸亀市独自の返礼品を提案するなど、全国への情報発信を図った。引き続き、広聴・広報の取組みをとおして、市と市民の相互理解を深めていく。 情報システムや庁内ネットワークについては、安全で安定的な管理運営に努める中、新庁舎への移転などに向けた準備を進めている。また、多様化・高度化する情報技術については、事務改善につながる技術の導入に取り組んでいきたい。
総務部	C	市ホームページやかがわ電子入札システムの活用により、入札・契約情報や市統計情報について正確な情報発信ができたほか、庁内における公文書管理についても、職員の認識を深めるよう研修等を行い適正な管理に努めた。今後は、さらなる市民の利活用に向けて、歴史的公文書の分類整理を進めたい。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題					主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 1 一般管理費				
庶務課	C	4 入札、契約事務費					30
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 3 文書管理費				
広聴広報課	C	1 情報公開費					37
庶務課	C	2 文書管理費					37
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 4 広聴広報費				
広聴広報課	B	1 広聴広報活動費					40
広聴広報課	C	2 ふるさと納税事業費					40

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	17	情報管理費	
秘書政策課	C	1	情報化推進費					68	
秘書政策課	C	2	情報化負担金					68	
秘書政策課	C	3	情報センター移転整備事業負担金					69	
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費	
庶務課	C	1	統計調査管理費					90	
款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	受託統計費	
庶務課	C	1	常時統計調査費					90	
庶務課	C	2	臨時統計調査費					91	

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	28	市民参画と協働の推進

目指す姿	まちづくりへの市民参画を推進し、市民と行政が地域の課題解決に向けて互いを理解・尊重し合い、普段からまちづくりに参加できる機会を創出しながら、「協働のまちづくり」を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況					目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	63.1% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② 丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	36.7% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	③ ネットワークに登録した市民活動団体数	78団体	78団体	81団体	86団体			85団体
④ NPO法人認証数	41団体	46団体	44団体	44団体			50団体	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>新たにオープンする市民交流活動センターを拠点に、協働の主体となる市民団体等の育成や協働事業の拡充を目指し、これまでとは違う新たな取組を展開していかなければならない。一方で、施設の管理運営費と費用対効果については、都度検証が必要である。</p> <p>政治参加の根幹である選挙では、投票環境改善のためにICT技術の活用も研究すべきである。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	<p>市民参画や協働の推進にあたっては、自治推進委員会でご意見をいただくほか、市民が市政に参加しやすい環境づくりに努めている。</p> <p>また、市民の日常生活の様々な問題に対応するため無料法律相談や市民相談など専門相談員による相談体制を整備し、市民が安心して暮らせるように努めている。今後とも、相談機会を提供することで、本市の将来像である「豊かで暮らしやすいまち」の実現に努める。</p>
市民生活部	C	<p>市民交流活動センターの開館に向けたワークショップや市民活動団体等へのヒアリングを通して、新たな活動団体が発足し活動を始めた。今後、市民交流活動センターを拠点とした市民活動の支援を通じて、人づくりや様々な団体等との連携が生まれるよう、多方面から積極的に働きかける。</p>
議会事務局	C	<p>議会の責務である「行政へのチェック機能」及び「政策提案能力」を高めることを目的として、タブレット端末を導入したことにより、本会議はもとより、委員会等で配付される資料をデータ保存・管理し、活用できるようになった。今後とも、幅広く有効活用を図り、議会活動のさらなる充実に努めたい。</p>
総務部（選挙管理委員会事務局）	C	<p>4月7日執行の香川県議会議員選挙及び7月21日執行の参議院議員選挙ともに法令に基づいた適正な選挙事務がなされた。また、これまでの取組みに加えて、特に若年層への選挙啓発として成人式など新たな機会を捉えた様々な取組みを行ったが、投票率の向上という観点では更なる工夫が必要と考える。公正かつ正確な選挙執行の担保を大前提としつつ、教育委員会との連携や様々なツールの有効活用など、有権者の政治参画意識の向上に努めたい。</p>

【事務事業評価】

担当課		評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ		
款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	
議会事務局	C	1	議会管理費						27
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費	
秘書政策課	C	5	自治推進事業費						51
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	生活振興費	
広聴広報課	C	1	無料法律相談事業費						59
広聴広報課	C	2	市民・行政相談事業費						59
生涯学習課	C	9	地域市民活動促進事業費						63
生涯学習課	C	10	市民交流活動センター開館準備事業費						63
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙管理委員会費						86
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費	
選挙管理委員会事務局	C	1	選挙啓発事業費						87
款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	選挙費	
選挙管理委員会事務局	C	1	参議院議員選挙費						88
選挙管理委員会事務局	C	2	県議会議員選挙費						89

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	29	地域コミュニティの活性化

目指す姿	コミュニティのまちづくり計画に沿った事業を支援し、特色あるまちづくりと地域コミュニティの活性化を目指します。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021	
			2017	2018	2019	2020	2021	
	① 「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	68.5% (2015)	—	—	—			↗ (2020)
	② コミュニティセンターの利用者数(年間)	261,670 人	272,171 人	265,385 人	254,632 人			287,000 人
	③ まちづくり補助金の活用地区数	14地区	14地区	13地区	14地区			17地区
④ 自治会加入率	53.5% (2017.1 2.1)	53.1% (2018.4 .1)	52.3% (2019.4 .1)	51.7% (2020.4 .1)			60.0% (2022.4 .1)	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
D	自治会加入の促進にあたっては、加入率の低下が続く自治会という枠組みと、コミュニティという枠組みについて再整理する必要があると、地域コミュニティの活性化という施策を推進するうえでの自治会の役割を改めて考えていただきたい。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市民生活部	D	<p>コミュニティは、「まちづくり補助金」を積極的に活用し、地域性を活かした独自のまちづくりを推進しているが、コミュニティの基盤組織である自治会加入率は、年々減少している。今後の地域活動の衰退も懸念されることから、自治会加入推進員を活用し、引き続き、自治会未加入世帯への啓発を行った。</p> <p>また、丸亀市コミュニティ協議会連合会・丸亀市連合自治会では、地域の問題解決のための提言書を取りまとめ、市と市議会へ提出し、行政との連携を図った。</p> <p>コミュニティセンターの利用者数は、コロナウイルスや施設改修による貸館休止の影響もあり減少しているが、コミュニティセンターの耐震化を計画的に進め、「地域担当職員」制度を活用することにより、コミュニティの活動をより一層支援していきたい。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題				主要な成果 該当ページ
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 14	生活振興費		
生活環境課	C	7	自治会振興費			62
生活環境課	C	8	生活振興施設整備費			62
款 2 総務費		項 1 総務管理費	目 16	コミュニティ費		
生活環境課	C	1	コミュニティセンター運営費			65
生活環境課	C	2	コミュニティ推進費			66
生活環境課	C	3	コミュニティセンター整備事業費			66
生活環境課	C	4	コミュニティセンター施設整備費(繰越明許費)			67

基本方針	V	みんなでつくる
基本施策	30	財政運営の効率化

目指す姿	健全な財政を維持していくため、市税をはじめ、様々な財源確保策に取り組み、歳出面では、選択と集中による効果的かつ効率的な事業展開と、持続可能な行財政運営を目指します。							
成果指標の推移	指標内容		基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
				2017	2018	2019	2020	2021
	①	経常収支比率	89.5%	90.2%	93.4%	93.3%		97.5%
	②	市税徴収率	96.21%	96.71%	97.11%	97.38%		97.5%
③	モーターボート競走事業収益率	105.63%	106.67%	107.36%	107.25%		105.0%	

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	<p>中期財政フレームで示された基金の状況や経常的経費の動向、加えてコロナの影響による不透明な歳入環境と財政需要など、これまでにない財政運営となるが、国や県の動向を常に注視しつつ、投資的事業の経費そのものや実施時期の見直し、コロナを機とした事業の是非など、努力を尽くす予算編成により、最大の難局を乗り越えていかなければならない。</p> <p>ボートレース事業収益金を有効活用できるよう、ハード事業に限らないソフト事業による住民還元について、仕組みや条例改正の検討が必要である。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	C	<p>市税については、細やかな納税相談や搜索等による滞納者の生活実態の確認、滞納処分の実施など、担当者の不断の努力が実り合併後最高の徴収率を更新した。</p> <p>一方、経常収支比率については引き続き厳格な監視が必要であり、今後さらに新型コロナウイルスによる経済的影響も見込まれることから、中期財政フレームの的確な改訂や、将来を見据えた基金の効果的活用など財政運営の効率化に努めたい。</p>
ボートレース事業局	A	<p>令和元年度は、SG競走の開催もなく、また、ナイター7場がフルナイター営業となるなど厳しい経営環境の中で、「まるがめブルーナイター10周年」を前面に掲げた全国キャンペーンなどが功を奏し、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響はあったが、総売上げは対前年度比99.6%、収益率は107.25%と前年度並みの結果を残した。</p> <p>引き続き、電話投票と場間場外発売の売上確保を最重点課題として、YouTubeやTwitterなどのSNSを中心に各種施策を全国展開していくとともに、丸亀市観光協会等との連携の下、「まるサタ」など各種イベントの充実にも努め、本場の活性化、新規ファンの掘り起こしを進めていく。</p>
会計課	C	<p>公金の保護を最も優先しつつ、有利な方法による保管及び運用を行うとともに、会計事務の迅速な執行に努めた。低金利政策の状況下であるが、引き続き利子収入を確保するとともに、適正な会計事務に努める。</p>

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題			主要な成果 該当ページ			
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
財政課	C	7	モーターボート競走収益基金積立金			32		
財政課	C	8	モーターボート競走収益基金積立金（運用利子）			32		

財政課	C	9	財政調整基金積立金（運用利子）						32
財政課	C	10	財政調整基金積立金						33
財政課	C	11	減債基金積立金（運用利子）						33
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	2	人事管理費
財政課	C	2	職員退職手当基金積立金（運用利子）						36
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	6	会計管理費
会計課	C	1	会計管理費						43
款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	14	生活振興費
財政課	C	5	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）						61
款	2	総務費		項	2	徴税費	目	1	税務総務費
庶務課	C	1	固定資産評価審査委員会費						81
税務課	C	2	税務管理費						81
款	2	総務費		項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
税務課	B	1	賦課徴収費						82
税務課	C	2	市税還付金						83
款	3	民生費		項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
財政課	C	2	地域福祉基金積立金						93
款	6	農林水産業費		項	2	林業費	目	1	林業対策費
財政課	C	1	本島緑の再生基金積立金（運用利子）						182
財政課	C	2	森林環境整備基金積立金						183
款	8	土木費		項	5	都市計画費	目	14	市庁舎等整備費
財政課	C	1	大手町地区公共施設再編整備基金積立金（運用利子）						225
款	10	教育費		項	1	教育総務費	目	4	教育文化体育基金費
財政課	C	1	教育文化体育基金積立金（運用利子・寄附）						244
款	10	教育費		項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
財政課	C	1	史跡等整備基金積立金						289
款	12	公債費		項	1	公債費	目	1	元金
財政課	C	1	長期債償還金						320
款	12	公債費		項	1	公債費	目	2	利子
財政課	C	1	長期債利子						321
財政課	C	2	一時借入金利子						321
モーターボート競走事業会計									
ボートレース 事業局	A	1	モーターボート競走事業（収益事業）						340

基本方針	V	みんなで作る
基本施策	31	行政運営の最適化

目指す姿	職員の資質向上を図りながら、計画的・効率的な行政運営に努め、多様化する行政課題や市民ニーズに対応したまちづくりを目指します。						
成果指標の推移	指標内容	基準値 2016	進捗状況				目標値 2021
			2017	2018	2019	2020	2021
	① 市役所の職員数	977人 (942人)	989人 (943人)	980人 (905人)	977人 (896人)		980人
	② 窓口サービスの市民満足度	55.2% (2012)	—	—	—		
③ 階層別研修及び専門研修の受講者割合	36.7%	36.6%	34.6%	37.9%		40.0%	

※①の括弧書きの人数は、再任用職員、任期付職員及び一部事務組合への派遣職員を除いた人数です。

【施策評価－2次評価】

評価	課題、必要と思われる取組等
C	行政運営の最適化に向けて、公金のキャッシュレス決済やオンライン手続きなど庁内業務のデジタル化と並行して、外部委託や業務改善も含めた既存業務の軽減化が必須の課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	C	引き続き行政改革や行政評価により全庁的な事務改善に取り組むほか、見直し策定した「第2期未来を築く総合戦略」の推進に努めていく。 また、会計年度任用職員は、良質な市民サービスを提供していくうえで欠かせない役割を担っており、新制度の適切な運営を通して、更なる市民サービスの充実に繋げてまいりたい。
総務部 (監査委員事務局含む)	C	制度改正等に対応した例規整備や必要に応じた弁護士協議など円滑に行政事務を遂行したほか、市有財産の適正管理及び有効活用など効率的な行政運営に努めた。引き続き全庁的な公共施設等の情報集約や共有を通して、効率的かつ効果的な整備と管理につなげていきたい。 市民総合センターでは、幅広い市民ニーズに的確に対応できるよう、マニュアル整備や職員間の業務連携の更なる工夫などに取り組み、地域密着型総合窓口として進捗・成果ともに順調であったと考える。 監査については、引き続き事務事業の適正性、有効性、効率性、経済性に重点を置き、リスクの存在を前提とした視点で監査の充実を図りたい。
市民生活部	C	4月から開始した個人番号カードを活用したコンビニ交付の利用を推進するとともに個人番号カード交付申請に必要な写真撮影や申請補助を行った結果、カードの申請者数が増加している。カードの交付については、日曜開庁の継続や、端末機の増設等を行い円滑に交付できている。 島しょ部において、市民センターは、島民の身近な行政窓口として、また地域活動の拠点として重要な役割を果たしている。 また、本島・広島は、「せとうち石の島」として日本遺産の認定を受けたことから、島の魅力を発信し、更なる交流人口の増加や活性化を図る。 手島自然教育センターについては、適切な維持管理を行い、利用者が快適に利用できるよう努める。

【事務事業評価】

担当課	評価	事業の成果と課題	主要な成果 該当ページ
-----	----	----------	----------------

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費		
秘書政策課	C	1	総務一般管理費							29
職員課	C	2	職員給与管理費							29
庶務課	C	3	行政管理費							30
庶務課	C	5	工事検査事務費							31
財政課	C	6	行政資料費							31
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	人事管理費		
職員課	C	1	人事管理費							34
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	文書管理費		
庶務課	C	3	法規整備費							39
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財政管理費		
財政課	C	1	財政管理費							42
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費		
庶務課	C	1	財産管理費							45
庶務課	C	2	市有土地管理費							45
庶務課	C	3	庁舎管理費							46
庶務課	C	4	公用車管理費							46
庶務課	C	5	市有土地等整備事業費							47
庶務課	C	6	庁舎等施設整備費							47
庶務課	C	7	公用車購入費							48
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	企画費		
秘書政策課	C	1	企画管理費							49
秘書政策課	C	2	行政改革推進事業費							49
秘書政策課	C	3	広域行政費							50
秘書政策課	C	4	地方創生総合戦略推進事業費							50
市民課	C	6	プレミアム付自治体ポイント準備事業費							51
産業観光課	—									
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	支所及び出張所費		
生活環境課	C	1	本島市民センター費							52
生活環境課	C	2	広島市民センター費							52
生活環境課	C	3	手島自然教育センター空調整備事業費							53
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	公平委員会費		
庶務課	C	1	公平委員会費							54
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	20	市民総合センター費		
綾歌市民総合センター	C	1	綾歌市民総合センター費							71
飯山市民総合センター	C	2	飯山市民総合センター費							72
飯山市民総合センター	C	3	飯山市民総合センター改修事業費							73
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	21	窓口対策費		
庶務課	C	1	市民サービス向上事業費							73
款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費		
市民課	C	1	戸籍住民基本台帳事務費							84
款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費		
監査委員事務局	C	1	監査委員費							92
款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	国民年金費		
市民課	C	1	国民年金事務費							112
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	1	上水道費		
職員課	C	1	香川県広域水道企業団職員管理費							164
款	4	衛生費	項	3	上水道費	目	2	簡易水道費		
財政課	C	1	離島簡易水道事業補助金							164